

積水メディカル株式会社

（ 自 2021年 4月 1日
至 2022年 3月 31日 ）

貸借対照表

2022年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	55,226,776	流動負債	16,301,429
現金及び預金	84,324	買掛金	5,808,592
受取手形	18,576	リース債務	327,045
売掛金	17,525,585	未払金	3,209,146
商品及び製品	5,324,923	未払費用	1,545,990
原材料及び貯蔵品	2,829,250	未払法人税等	754,916
仕掛品	3,553,374	未払消費税等	475,516
前払費用	276,098	契約負債	316,428
未収入金	190,762	預り金	76,717
預け金	25,306,135	前受収益	1,616
その他の流動資産	273,450	賞与引当金	1,711,455
貸倒引当金	△ 155,706	返金負債	1,965,000
		資産除去債務	84,517
		その他の流動負債	24,486
固定資産	18,307,552	固定負債	1,697,074
有形固定資産	14,864,735	リース債務	806,984
建物	4,426,688	退職給付引当金	740,364
構築物	374,232	役員退職慰労引当金	57,020
機械装置	2,839,948	その他の固定負債	92,705
車輜運搬具	11,038		
工具器具備品	2,134,981	負債合計	17,998,503
土地	2,609,842		
リース資産	1,079,030	(純 資 産 の 部)	
建設仮勘定	1,388,972		
無形固定資産	798,649	株主資本	55,506,690
ソフトウェア	642,595	資本金	1,275,250
リース資産	27,827	資本剰余金	12,114,742
その他の無形固定資産	128,226	資本準備金	944,749
		その他資本剰余金	11,169,992
投資その他の資産	2,644,166	利益剰余金	42,116,698
投資有価証券	46,407	利益準備金	361,642
長期前払費用	107,477	その他利益剰余金	41,755,055
繰延税金資産	1,953,291	固定資産圧縮積立金	31,371
その他の投資	545,880	特別償却準備金	25,648
貸倒引当金	△ 8,890	繰越利益剰余金	41,698,035
		評価・換算差額等	29,134
		その他有価証券評価差額金	29,134
資産合計	73,534,328	純資産合計	55,535,824
		負債及び純資産合計	73,534,328

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示している)

損 益 計 算 書

自 2021年 4月 1日
至 2022年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
I. 売 上 高		54,550,773
II. 売 上 原 価		28,979,019
売 上 総 利 益		25,571,753
III. 販売費及び一般管理費		14,360,209
営 業 利 益		11,211,544
IV. 営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	13,742	
地 代 収 入	109,176	
違 約 金 収 入	173,880	
為 替 差 益	138,110	
雑 収 入	109,964	544,873
V. 営 業 外 費 用		
支 払 利 息	709	
雑 支 出	113,277	113,987
経 常 利 益		11,642,430
VI. 特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	155,597	155,597
税 引 前 当 期 純 利 益		11,486,833
法人税、住民税及び事業税	3,441,643	
法 人 税 等 調 整 額	△ 242,733	3,198,909
当 期 純 利 益		8,287,923

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示している)

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券	
市場価格のない株式等 以外のもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
市場価格のない株式等	移動平均法に基づく原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産	
商品、製品、原材料、 貯蔵品及び仕掛品	総平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)	定額法
無形固定資産 (リース資産を除く)	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づき計上しております。
リース資産	定額法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4. 収益及び費用の計上基準

売上高	売上高は、主に検査事業・医薬事業・創薬支援事業の製造又は卸売等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて製品または商品等を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、顧客が当該製品又は商品等に対する支配を獲得した時点(引渡時点)で充足されますが、出荷時点から引渡時点までの期間が通常の間である場合に該当することから、収益認識基準に関する会計基準の適用指針第98項に基づき、出荷日(輸出売上については、通関日)に収益を認識しております。
-----	---

売上高のうち検査事業については、顧客との契約における対価に変動対価(販売奨励金)が含まれております。当該変動対価(販売奨励金)は、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、売上高から控除するとともに、返金負債に計上しております。

売上高及び売上原価	売上高及び売上原価のうち創薬支援事業については、当社が代理人として商品の販売に関与している場合に限り、売上高と売上原価を相殺し、純額で収益を認識しております。
-----------	---

5. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金…………… 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金…………… 従業員賞与の支給に備えるため、支給見積額に基づき計上しております。
- 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で費用処理をしております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で発生翌期から費用処理をしております。
- 役員退職慰労引当金…………… 役員の退職時に支給される退職金の支払に備えるため設定しており、内規に基づいた期末要支給額を計上しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更に関する注記】

1. 収益認識に関する会計基準の適用

(1) 会計基準及び適用指針の適用

当社は「収益認識に関する会計基準(企業会計基準第29号 2020年3月31日改正。以下「収益認識会計基準」という。)」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第30号2020年3月31日改正)」を当事業年度の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

(2) 当社における具体的な変更内容

① 変動対価

特約店の当社在庫消化分および当社在庫保有分につき、当社が将来支払うと見込まれる販売奨励金の額を、変動対価として取引価格(売上高)から控除し、返金負債に計上しております。

② 有償支給

買戻し義務の存在する有償支給在庫につき、有償支給差損益の調整を行っております。

③ 代理人取引

当社が代理人とみなされた取引につき、売上原価相当額を売上高と相殺消去しております。

(3) 適用方法及び影響金額

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計基準を遡及修正した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加算し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は 524,140千円減少し、貸借対照表の返金負債が771,000千円増加しております。また、当事業年度の売上高が80,405千円、売上原価が63,564千円、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ16,841千円減少しております。

【会計上の見積りに関する注記】

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産(純額) 1,953,291 千円
(繰延税金負債との相殺前の金額は、2,014,013 千円である)

(2) 計算書類利用者の理解に資する情報

①算出方法

将来減算一時差異に対して、将来の収益力に基づく課税所得及びタックスプランニングに基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。課税所得の見積りは中期経営計画及び翌年度の計画を基礎としております。

②主要な仮定

課税所得の見積りの基礎となる中期経営計画及び翌年度の計画における主要な仮定は、現在の市場の状況、市場成長率、予想販売計画であります。21年度の傾向が22年度以降も継続すると見込んでおります。

③翌年度の計算書類に与える影響

主要な仮定の1つである予想販売計画は、見積りの不確実性が高く、販売数量が変動することに伴い、課税所得の見積額が変動することにより、繰延税金資産の回収可能性の判断に重要な影響を与えるリスクがあります。新型コロナウイルス感染症の影響下、市況の急激な悪化による翌年度の計画の前提となっている予測販売計画の減少、取引先債権回収状況の悪化、棚卸資産の廃棄等により、課税所得が減少した場合、繰延税金資産の取崩しが発生する可能性があります。

2. 変動対価の見積り

(1) 当年度の計算書類に計上した金額

返金負債 1,965,000 千円

(2) 計算書類利用者の理解に資する情報

①算出方法

検査事業では、当社から特約店へ製商品を販売するとともに、特約店から医療機関等への製商品販売実績に応じて、特約店に対して販売奨励金の支払を行っております。翌期に支払が見込まれる販売奨励金の金額を合理的に見積り、売上高から控除するとともに、返金負債に計上しております。

②主要な仮定

製商品の品目分野ごとに販売奨励金の過去実績率を求め、その実績率に22年3月の消化実績の予測値、特約店在庫金額の予測値を乗じて計算しております。

③翌年度の計算書類に与える影響

主要な仮定である販売奨励金の過去実績率は過去の数値であり、また22年3月の消化実績の予測値、特約店在庫金額の予測値はいずれも推計値であるため、返金負債の額は、翌期の販売奨励金の支払額との乖離が生じる可能性があります。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	35,275,264	千円
2. 関係会社に対する金銭債権債務		
短期金銭債権	10,091	千円
短期金銭債務	3,172,839	千円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

売上高	25,893	千円
仕入高	21,160	千円
販売費及び一般管理費	225,589	千円

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

1. 繰延税金資産

返金負債	599,325	千円
賞与引当金	521,993	千円
棚卸資産評価損	304,159	千円
退職給付引当金	225,811	千円
未払事業税	160,732	千円
未払賞与社会保険料	80,461	千円
その他の	306,971	千円
繰延税金資産小計	2,199,452	千円
評価性引当額	△ 185,439	千円
繰延税金資産合計	2,014,013	千円

2. 繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△ 13,767	千円
その他有価証券評価差額金	△ 12,785	千円
特別償却準備金	△ 11,255	千円
その他の	△ 22,913	千円
繰延税金負債合計	△ 60,722	千円

繰延税金資産の純額 1,953,291 千円

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については短期的な預金に限定し、関係会社からの借入(CMS)により資金を調達しております。売掛金に係る顧客の信用リスクは、業態別の内規等によってリスク低減を図っております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、売掛金・預け金・買掛金・未払費用は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:千円)

		貸借対照表 計上額	時価	差額
長期	(1) 投資有価証券	※1 46,407	46,407	—

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

※1 上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	積水化学工業株式会社	大阪府大阪市北区	100,002,376	合成樹脂製品等の製造販売	直接100	なし	設備購入等	設備購入等に伴う支払予定額	1,877,376	未払金	867,716
							連結納税	連結納税に伴う支払予定額	2,618,645		2,065,145

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	株式会社セキスイアカウンティングセンター	大阪府大阪市北区	20,000	経理業務の代行および積水化学グループ金融業務	なし	資金の 寄託運用	資金の 寄託運用	25,306,135	預け金	25,306,135
親会社の子会社	積水医療科技(中国)有限公司	中国北京市	12,000千US\$	真空採血管の製造・販売および臨床検査試薬の輸入・販売	なし	検査薬の 販売	検査薬の 販売	6,756,836	売掛金	1,714,313
親会社の子会社	徳山積水工業株式会社	山口県周南市	1,000,000	塩化ビニル樹脂の製造・販売	なし	検査用具の 仕入	検査用具の 仕入	5,782,615	買掛金	1,618,801
親会社の子会社	Sekisui Diagnostics, P.E.I. INC.	Prince Edward Island, Canada	921千CA\$	検査薬の開発、製造、販売	なし	検査薬の 販売	検査薬の 販売	3,253,465	売掛金	880,595

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・「設備購入」 設備の購入については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。
- ・「資金運用」 預け金は、当社がグループ会社との間で契約締結しているCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)に係るものであり、取引金額は期末残高を記載しております。また、利息は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- ・「販売」 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- ・「仕入」 検査用具の仕入については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	3,369円 89銭
1株当たり当期純利益額	502円 90銭

【収益認識に関する注記】

1. 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。